

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	18,127,755	16,915,928	5,750,117	5,031,059	23,608,815
経常利益(千円)	2,921,009	2,574,217	858,895	295,069	3,541,562
四半期(当期)純利益(千円)	1,426,000	2,075,238	369,704	799,332	299,468
純資産額(千円)	-	-	45,951,448	46,367,701	44,896,929
総資産額(千円)	-	-	70,800,820	70,665,321	71,011,701
1株当たり純資産額(円)	-	-	861.83	868.50	841.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.60	40.17	7.16	15.47	5.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	62.89	63.50	61.23
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,631,285	5,504,506	-	-	7,422,751
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,129,056	3,766,331	-	-	3,593,548
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,945,189	3,610,124	-	-	4,191,419
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,486,505	2,715,300	4,587,249
従業員数(人)	-	-	133	130	132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま  
 せん。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	130 (2)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	126 (1)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 熱供給の生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
熱供給事業		
冷房(MJ)	71,517,889	112.22
暖房(MJ)	30,757,246	103.04
蒸気(T)	3,624	61.42
給湯(m <sup>3</sup> )	4,333	93.34

(注) 1. 数量は、セグメント間の内部振替後の数量によっております。

2. 数量は、販売量にて表示しております。

#### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産は実施していません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業(千円)	3,312,451	79.76
熱供給事業(千円)	918,900	104.58
給排水運営その他事業(千円)	799,708	111.33
合計(千円)	5,031,059	87.49

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日本航空インターナショナル	1,950,086	33.9	1,113,019	22.1
全日本空輸㈱	1,064,427	18.5	1,086,065	21.6
日本空港ビルデング㈱	689,420	12.0	780,611	15.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の景気は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

航空業界においても、2008年のリーマンショック以来世界的に厳しい状況が続いておりますが、我が国大手航空会社は大幅なリストラ等によって経営改善の方向にあります。

当第3四半期の国内線旅客需要は第2四半期同様、前年並みの水準で推移いたしました。これは東京国際空港において4本目の滑走路供用開始に伴う発着枠の増加により、新規航空会社が大きく旅客数を伸ばしましたが、大手航空会社の事業規模縮小の影響で総需要としては前年並みとなりました。

国際線旅客需要は、前年を上回る旅客数で推移いたしました。これは業務渡航の回復基調継続に加えて、東京国際空港における国際定期路線再開が追い風となったことによります。

国内線貨物需要は、国際貨物回復ならびに東京国際空港の国際化に伴い、国際線からの転送貨物の増加があるものの、主力の宅配便需要が引き続き大きく減少しており、また、航空会社の機材小型化が進んでいることにより重量前年比は伸び悩んでおります。

国際線貨物需要は、輸出については依然として伸び悩んでおりますが、輸入については景気後退以前の水準まで回復し好調で、輸出入全体では前年を上回る状況であります。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、当第3四半期連結会計期間売上高は5,031百万円(対前年同期比12.5%減少)、営業利益は249百万円(対前年同期比73.2%減少)、経常利益は295百万円(対前年同期比65.6%減少)、四半期純利益は799百万円(対前年同期比116.2%増加)となりました。

事業のセグメント情報は次のとおりであります。

(なお、各事業における売上高は外部顧客に対する売上高に、営業利益はセグメント利益に、営業損失はセグメント損失に該当いたします。)

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高については、東京国際空港コンポーネントメンテナンスビル、名古屋空港格納庫及び22年12月の空港外物件の取得による一部増加はあったものの、22年9月より大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約されたこと等により3,312百万円と対前年同期比841百万円減少(20.2%減少)となり、営業損失は経費節減努力や減価償却費等の減少があったものの3百万円(前年同期は営業利益715百万円)となりました。

#### 熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業の売上高は、旅客第2ターミナル増築に伴う空調契約増等により919百万円と対前年同期比40百万円増加(4.6%増加)となり、営業利益は210百万円と対前年同期比25百万円増加(13.3%増加)となりました。

#### 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港国際線ターミナル供用開始に伴い給排水売上が増加したことに伴い、売上高は800百万円と対前年同期比81百万円増加(11.3%増加)となり、営業利益は42百万円と対前年同期比15百万円増加(54.3%増加)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は2,715百万円となり、対前年同期比229百万円増加（9.2%増加）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は411百万円の収入（前年同期は951百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は3,228百万円の支出（前年同期は364百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び売却による加減算を行ったものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は359百万円の収入（前年同期は1,524百万円の支出）となりました。これは短期借入れ、預り保証金による収入が、借入金の返済、預り保証金の返還及び配当金の支払を上回ったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえ空港機能の補完について2つに分類して考えております。

第1は、航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完であります。多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設がこれに該当いたします。

第2は、当社グループの賃貸システムの活用によって各航空会社が使用する空港機能施設の補完であります。格納庫、原動機工場、訓練施設等がこれに該当いたします。

以上の2つを現状の戦略と考えております。

当社グループは、これらの戦略を事業の基盤と考え、今後も、必要に応じ積極的に新規投資を行い、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は70,665百万円となり、前連結会計年度末比346百万円の減少となりました。その主な要因は、六本木ビルの売却及び東京都中央区日本橋室町での物件取得に伴う現金及び預金の減少及び資産の増加によるものです。負債は24,298百万円となり、前連結会計年度末比1,817百万円の減少となりました。その主な要因は借入金の返済によります。純資産は、配当金の支払による減少要因はありましたが、当第3四半期連結累計期間純利益が2,075百万円あったこと等により前連結会計年度末比1,471百万円増加の46,368百万円となりました。

自己資本比率は63.50%と前連結会計年度末に比べ2.27ポイント上昇いたしました。

なお、六本木ビル売却益52億円の約80%分については、日本橋室町ビルの買換資産の圧縮記帳による減額を行っております。

## (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようしております。「空港を拠点とする活力のある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、空港の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、新機材導入の集中投資を余儀なくされた航空界のなかで、地上施設の整備・充実をいかにして貢献していくかという問題を認識しております。

また、今後についても当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、空港施設株式会社は主事業である不動産賃貸事業の拡大を図るため、下記物件を取得しました。

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同ビル(室町1丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	731,185	-	805,103 (879.40)	-	1,536,288	
共同ビル(室町4丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	574,209	-	3,924,713 (922.88)	-	4,498,922	

なお、共同ビル(室町1丁目)の土地については、圧縮記帳による減額4,017,576千円を行っております。

また、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、下記物件を売却しました。

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
六本木ビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	384,856	-	1,716,472 (2,356.11)	-	2,101,328	

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ぬ。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,240,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,610,600	516,106	-
単元未満株式	普通株式 52,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,106	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,240,300	-	3,240,300	5.90
計	-	3,240,300	-	3,240,300	5.90

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 平成22年12月31日現在の自己株式数は、3,240,721株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	528	487	392	338	339	389	334	340	365
最低(円)	466	380	308	295	294	299	302	311	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		須川 鐵朗	平成22年12月14日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,715,300	4,587,249
受取手形及び売掛金	1,235,887	1,234,927
リース投資資産	992,787	789,001
商品及び製品	1,424	2,120
原材料及び貯蔵品	37,173	30,885
繰延税金資産	158,268	158,268
その他	475,981	220,498
流動資産合計	5,616,820	7,022,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 47,248,724	1 49,338,033
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,565,812	1 3,851,386
工具、器具及び備品(純額)	1 54,061	1 72,441
土地	8,047,176	5,033,854
建設仮勘定	682,490	320,763
有形固定資産合計	59,598,263	58,616,477
無形固定資産		
その他	155,499	44,119
無形固定資産合計	155,499	44,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730,117	2,772,418
長期貸付金	9,300	10,673
繰延税金資産	2,297,951	2,285,803
その他	290,171	308,063
貸倒引当金	32,800	48,800
投資その他の資産合計	5,294,739	5,328,157
固定資産合計	65,048,501	63,988,753
資産合計	70,665,321	71,011,701

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	532,848	988,471
短期借入金	<sub>2</sub> 7,769,232	<sub>2</sub> 7,413,232
未払法人税等	998,382	609,186
未払金及び未払費用	368,924	281,439
前受収益	986,796	1,022,720
賞与引当金	65,801	129,755
役員賞与引当金	11,700	28,200
その他	1,806,495	632,029
流動負債合計	12,540,178	11,105,032
固定負債		
長期借入金	6,550,564	9,054,026
長期預り保証金	4,716,583	5,507,252
退職給付引当金	221,500	188,130
役員退職慰労引当金	268,795	260,332
固定負債合計	11,757,442	15,009,740
負債合計	24,297,620	26,114,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,939	6,982,949
利益剰余金	32,026,877	30,623,263
自己株式	1,561,391	1,561,264
株主資本合計	44,274,525	42,871,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595,014	612,715
評価・換算差額等合計	595,014	612,715
少数株主持分	1,498,162	1,413,166
純資産合計	46,367,701	44,896,929
負債純資産合計	70,665,321	71,011,701

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,127,755	16,915,928
売上原価	13,766,129	13,096,151
売上総利益	4,361,626	3,819,777
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224,938	205,276
給料及び賞与	403,647	397,860
賞与引当金繰入額	38,481	37,718
役員賞与引当金繰入額	14,100	11,700
旅費交通費及び通信費	73,406	62,364
租税公課	67,727	68,121
減価償却費	12,165	19,723
その他	412,617	402,396
販売費及び一般管理費合計	1,247,081	1,205,158
営業利益	3,114,545	2,614,619
営業外収益		
受取利息	598	2,216
受取配当金	28,092	17,202
受取手数料	10,070	90,422
その他	28,565	31,305
営業外収益合計	67,325	141,145
営業外費用		
支払利息	240,992	179,037
その他	19,869	2,510
営業外費用合計	260,861	181,547
経常利益	2,921,009	2,574,217
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	16,577
固定資産売却益	13,544	5,208,705
賞与引当金戻入額	7,636	2,629
受取補償金	200,000	-
その他	1,511	120
特別利益合計	222,691	5,228,031
特別損失		
固定資産除却損	-	5,023
役員退職慰労金	4,068	-
投資有価証券評価損	560,749	12,453
固定資産圧縮損	-	4,017,576
その他	196	84
特別損失合計	565,013	4,035,136
税金等調整前四半期純利益	2,578,687	3,767,112

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等	1,088,518	1,606,879
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,160,233
少数株主利益	64,169	84,995
四半期純利益	1,426,000	2,075,238

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,750,117	5,031,059
売上原価	4,415,706	4,376,610
売上総利益	1,334,411	654,449
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,974	57,951
給料及び賞与	105,227	99,100
賞与引当金繰入額	38,481	37,718
役員賞与引当金繰入額	14,100	11,700
旅費交通費及び通信費	24,637	19,222
租税公課	18,038	18,502
減価償却費	4,006	11,852
その他	137,006	149,629
販売費及び一般管理費合計	406,469	405,674
営業利益	927,942	248,775
営業外収益		
受取利息	141	928
受取配当金	4,747	4,031
受取手数料	1,620	83,084
その他	12,270	13,829
営業外収益合計	18,778	101,872
営業外費用		
支払利息	74,818	54,670
その他	13,007	908
営業外費用合計	87,825	55,578
経常利益	858,895	295,069
特別利益		
固定資産売却益	-	5,208,705
特別利益合計	-	5,208,705
特別損失		
固定資産除却損	-	4,043
投資有価証券評価損	204,355	-
固定資産圧縮損	-	4,017,576
特別損失合計	204,355	4,021,619
税金等調整前四半期純利益	654,540	1,482,155
法人税等	256,743	645,854
少数株主損益調整前四半期純利益	-	836,301
少数株主利益	28,093	36,969
四半期純利益	369,704	799,332



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,578,687	3,767,112
減価償却費	4,117,440	3,762,034
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	200,347	203,786
固定資産圧縮損	-	4,017,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,380	16,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,865	33,370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	330	8,463
賞与引当金の増減額(は減少)	65,588	63,954
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	16,500
受取利息及び受取配当金	28,690	19,418
支払利息	240,992	179,037
有形固定資産売却損益(は益)	13,544	5,208,705
有形固定資産除却損	-	5,023
投資有価証券評価損益(は益)	560,749	12,453
売上債権の増減額(は増加)	260,363	960
たな卸資産の増減額(は増加)	11,035	5,592
前受収益の増減額(は減少)	269,114	35,924
仕入債務の増減額(は減少)	505,651	455,623
未払費用の増減額(は減少)	14,193	51,153
未払消費税等の増減額(は減少)	296,669	233,858
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,171	239,093
その他の流動負債の増減額(は減少)	312,741	1,162,093
小計	6,719,713	6,864,311
利息及び配当金の受取額	28,690	19,418
利息の支払額	217,436	174,541
法人税等の支払額	1,899,682	1,204,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,631,285	5,504,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社株式の取得による支出	19,600	-
有形固定資産の取得による支出	3,142,873	11,077,744
有形固定資産の売却による収入	49,800	7,310,040
投資有価証券の取得による支出	17,756	-
長期貸付金の回収による収入	1,373	1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,129,056	3,766,331

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,300,000	6,100,000
短期借入金の返済による支出	3,300,000	5,200,000
長期借入れによる収入	1,700,000	-
長期借入金の返済による支出	2,910,962	3,047,462
預り保証金の受入による収入	532,096	610,854
預り保証金の返還による支出	1,206,977	1,402,220
自己株式の売却による収入	56	36
自己株式の取得による支出	181	173
配当金の支払額	824,407	671,159
子会社の自己株式の取得による支出	234,814	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,945,189	3,610,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,442,960	1,871,949
現金及び現金同等物の期首残高	4,929,465	4,587,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,486,505	2,715,300

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、116,144,948千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、113,024,338千円 であります。
2.短期借入金 3,500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 4,269,232千円	2.短期借入金 2,600,000千円 1年内返済予定の長期借入金 4,813,232千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1.現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,486,505千円 現金及び現金同等物 2,486,505千円	現金及び預金勘定 2,715,300千円 現金及び現金同等物 2,715,300千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,904千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,241千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,307	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	258,317	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,153,124	878,699	718,294	5,750,117	-	5,750,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	304,069	65,594	369,730	(369,730)	-
計	4,153,191	1,182,768	783,888	6,119,847	(369,730)	5,750,117
営業利益	715,343	185,435	27,164	927,942	-	927,942

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,817,134	3,125,641	2,184,980	18,127,755	-	18,127,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	948,655	285,169	1,234,069	(1,234,069)	-
計	12,817,379	4,074,296	2,470,149	19,361,824	(1,234,069)	18,127,755
営業利益	2,270,325	694,991	149,229	3,114,545	-	3,114,545

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な品目

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・リース・共用通信事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	11,341,643	3,209,637	2,364,648	16,915,928	-	16,915,928
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	777,837	287,951	1,065,954	(1,065,954)	-
計	11,341,809	3,987,474	2,652,599	17,981,882	(1,065,954)	16,915,928
セグメント利益	1,712,611	656,657	245,351	2,614,619	-	2,614,619

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,312,451	918,900	799,708	5,031,059	-	5,031,059
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	238,990	64,046	303,067	(303,067)	-
計	3,312,482	1,157,890	863,754	5,334,126	(303,067)	5,031,059
セグメント利益 又はセグメント損失( )	3,239	210,104	41,910	248,775	-	248,775

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっていないため、かつ前連結会計年度末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものはなく、かつ前連結会計年度末日と比べて著しい変動はありません。また、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社の所有する事務所ビル等の使用期間は現時点において明確ではなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	868.50円	1株当たり純資産額	841.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	27.60円	1株当たり四半期純利益	40.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,426,000	2,075,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,426,000	2,075,238
期中平均株式数(千株)	51,664	51,663

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	7.16円	1株当たり四半期純利益	15.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	369,704	799,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	369,704	799,332
期中平均株式数(千株)	51,664	51,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・258,317千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年11月22日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。